

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 拓
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川2丁目9番6号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,089,625	10,714,920	14,360,616
経常利益 (千円)	52,571	144,326	313,528
四半期(当期)純利益 (千円)	41,218	237,478	217,530
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,723	260,823	217,862
純資産額 (千円)	2,208,178	2,756,770	2,335,903
総資産額 (千円)	12,697,488	13,359,319	13,028,056
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.03	27.78	26.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.4	20.6	17.9

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.06	19.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(土木用セメント製品事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(建築用セメント製品事業)

平成26年4月1日付で、連結子会社の株式会社ミナト建材を当社が吸収合併いたしました。

(その他の事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種経済対策の効果による株価回復の動きや円安基調の為替相場を背景として、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな景気の回復基調が継続しております。しかしながら一方で、輸入物価の上昇傾向に連動する国内物価の上昇圧力の高まりや、消費税率引き上げによる個人消費低迷の長期化など先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、政府による消費税率引き上げに起因する景気の腰折れを避けるための地方自治体に対する公共事業予算の早期執行要請や、東日本大震災による被災地における防災集団移転を中心とした復興事業の加速化の打ち出しなど、前期に引き続き公共事業の発注状況は活発化の様相を呈しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな商圏エリアへの取り組みや現状の課題に対する対応などを骨子とした「中期経営計画」に基づき、土木用大型コンクリート二次製品を中心とした設計営業の強化を継続的に推進し、販売力の強化とシェアの拡大に努めるとともに、東日本大震災による被災地においては、当社グループ総力を挙げてコンクリート二次製品の供給責任を果たすべく取り組んでおります。また、需要低迷の著しい長崎地区においても、引き続き同業他社とのアライアンスにより、生産の集約及び営業の効率化を推進しながら収益の改善に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は107億1千4百万円（前年同期比17.9%増）となり、営業利益は2億2千5百万円（前年同期比67.2%増）、経常利益は1億4千4百万円（前年同期比174.5%増）、四半期純利益は2億3千7百万円（前年同四半期比476.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間における土木業界につきましては、政府の経済政策による地方自治体での公共事業予算の早期実行も着実に進み、また、東北地方においても防災集団移転を中心とした復興事業が本格稼働の動きを見せております。

このような状況の中、九州地区においては公共事業予算の執行前倒しによる早期発注の動向に焦点を合わせた営業活動により業績は堅調に推移し、また、東北地区においても人手不足等による工事遅延が見られるものの、復興需要の増加により業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は67億9千万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は4億1千2百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

建築用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間における建設業界につきましては、民間設備投資を主力に総じて緩やかな回復基調を背景として、建築用コンクリート二次製品への需要も継続的に伸長し、人手不足や工期短縮によるプレキャスト化への動きも見られる状況にて推移しております。

このような状況の中、UR（公団）住宅やマンションを中心に学校・病院・庁舎など、ゼネコンへの営業活動に加え、発注者及び設計事務所へのPR活動により、関東・九州地区ともに業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は36億3千4百万円（前年同期比76.9%増）、営業利益は2億4千3百万円（前年同期比121.0%増）となりました。

その他の事業

不動産関連事業におきましては、集客力の向上を目的として平成26年9月に「総合住宅展示場K A B住まいるパークゆめタウンはません会場（熊本市南区）」へ新たなモデルハウスを出展したことにより、自社ブランド「さらりの家」の引き合いは増加傾向にあるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響を払拭するまでには至らず業績は伸び悩みました。

この結果、売上高は2億9千万円（前年同期比1.1%減）となり、営業損益は3千1百万円の損失（前年同四半期は2千7百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられず、また、経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億3千1百万円増加の133億5千9百万円となりました。これは主に、繁忙期に向けた生産対応により商品及び製品が3億6千2百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8千9百万円減少の106億2百万円となりました。これは主に、金融機関からの資金調達により短期借入金及び長期借入金が3億4千3百万円増加したものの、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が3億1千9百万円減少したことや、退職給付会計の新会計基準への移行により退職給付に係る負債が1億9千1百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億2千万円増加の27億5千6百万円となりました。これは主に、自己株式の処分により資本剰余金が4千9百万円増加及び自己株式が5千万円減少したことや、また、利益剰余金において、剰余金の配当により4千1百万円減少したものの、退職給付会計の新会計基準への移行により1億2百万円、四半期純利益により2億3千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの今後の方針等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	11,580,000	-	1,752,040	-	142,286

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,854,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,720,000	8,720	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	8,720	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ヤマックス	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	2,854,000	-	2,854,000	24.64
計	-	2,854,000	-	2,854,000	24.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,331	530,205
受取手形及び売掛金	3,933,083	3,436,838
商品及び製品	1,685,089	2,048,074
未成工事支出金	1,404	23,214
原材料及び貯蔵品	322,729	285,650
その他	171,336	177,519
貸倒引当金	22,597	20,715
流動資産合計	6,287,378	6,480,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,211,266	1,241,833
土地	3,542,034	3,539,468
その他(純額)	1,125,381	1,175,773
有形固定資産合計	5,878,682	5,957,075
無形固定資産		
投資その他の資産	140,169	142,379
その他	841,742	897,312
貸倒引当金	119,916	118,236
投資その他の資産合計	721,825	779,076
固定資産合計	6,740,678	6,878,531
資産合計	13,028,056	13,359,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,139,264	2,381,278
短期借入金	2,991,561	3,371,927
未払法人税等	125,299	17,358
賞与引当金	79,302	29,793
受注損失引当金	-	271
その他	636,978	2,853,379
流動負債合計	7,972,406	8,092,008
固定負債		
長期借入金	3,186,248	3,182,900
役員退職慰労引当金	78,483	94,108
退職給付に係る負債	663,700	472,472
その他	114,314	118,059
固定負債合計	2,719,746	2,510,540
負債合計	10,692,152	10,602,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	517,140	566,242
利益剰余金	623,205	921,016
自己株式	478,029	427,420
株主資本合計	2,414,357	2,811,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,727	29,657
退職給付に係る調整累計額	98,180	84,765
その他の包括利益累計額合計	78,453	55,107
純資産合計	2,335,903	2,756,770
負債純資産合計	13,028,056	13,359,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,089,625	10,714,920
売上原価	7,162,206	8,568,712
売上総利益	1,927,418	2,146,208
販売費及び一般管理費	1,792,440	1,920,493
営業利益	134,978	225,715
営業外収益		
受取利息	686	604
受取配当金	5,774	4,825
廃材処分収入	17,462	-
受取賃貸料	19,828	22,577
貸倒引当金戻入額	13,156	3,562
その他	13,195	8,461
営業外収益合計	70,104	40,031
営業外費用		
支払利息	91,555	84,934
手形売却損	14,546	17,532
その他	46,409	18,953
営業外費用合計	152,511	121,419
経常利益	52,571	144,326
特別利益		
投資有価証券売却益	25,772	11,000
事業譲渡益	8,000	-
特別利益合計	33,772	11,000
特別損失		
減損損失	-	41,444
製品保証費用	-	14,702
特別損失合計	-	56,147
税金等調整前四半期純利益	86,343	99,179
法人税、住民税及び事業税	15,931	21,130
法人税等調整額	29,193	159,429
法人税等合計	45,125	138,298
少数株主損益調整前四半期純利益	41,218	237,478
四半期純利益	41,218	237,478

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,218	237,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,505	9,930
退職給付に係る調整額	-	13,414
その他の包括利益合計	5,505	23,345
四半期包括利益	46,723	260,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,723	260,823

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成26年4月1日付で、連結子会社であった株式会社ミナト建材は、当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が158,263千円減少し、利益剰余金が102,269千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	1,551,644千円	1,668,150千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
支払手形	- 千円	250,421千円
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	-	50,469

3 長期借入金には、契約上は、返済日が連結会計年度末日から1年以内に到来するものが次のとおり含まれておりますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
長期借入金	252,863千円	639,632千円

(四半期連結損益計算書関係)

(売上高の季節的変動)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	265,137千円	310,627千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,937	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,740,889	2,055,018	8,795,907	293,718	9,089,625	-	9,089,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	162	2,313	2,475	18	2,493	2,493	-
計	6,741,052	2,057,331	8,798,383	293,736	9,092,119	2,493	9,089,625
セグメント利益又は損失()	455,810	110,051	565,861	27,056	538,805	403,827	134,978

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 403,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,790,051	3,634,502	10,424,553	290,366	10,714,920	-	10,714,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,505	2,505	151	2,656	2,656	-
計	6,790,051	3,637,008	10,427,059	290,517	10,717,577	2,656	10,714,920
セグメント利益又は損失()	412,884	243,237	656,122	31,717	624,404	398,689	225,715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 398,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円3銭	27円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,218	237,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,218	237,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,187	8,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。